



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ワンキャリア 上場取引所 東
 コード番号 4377 URL https://onecareer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 木村 智明 TEL 03 (6416) 4088
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-----|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第1四半期 | 823 | 61.3 | 111 | 129.1 | 112 | 125.6 | 80 | 129.9 |
| 2022年12月期第1四半期 | 510 | - | 48 | - | 49 | - | 34 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第1四半期 | 13.90 | 13.09 |
| 2022年12月期第1四半期 | 6.05 | 5.76 |

(注) 当社は2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第1四半期 | 3,193 | 2,375 | 74.4 |
| 2022年12月期 | 3,316 | 2,295 | 69.2 |

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,375百万円 2022年12月期 2,295百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 2023年12月期 | - | - | - | - | - |
| 2023年12月期（予想） | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,030 | 41.9 | 814 | 31.5 | 814 | 30.9 | 579 | 30.0 | 100.68 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|---------------|------------|---------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2023年12月期 1 Q | 5,760,600株 | 2022年12月期 | 5,760,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期 1 Q | 126株 | 2022年12月期 | 126株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2023年12月期 1 Q | 5,760,474株 | 2022年12月期 1 Q | 5,760,565株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 4 |
| 第1四半期累計期間 | 4 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 5 |
| (会計方針の変更) | 5 |
| (セグメント情報等) | 5 |
| (重要な後発事象) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症との併存に向けた各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、金融資本市場の変動、物価高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、有効求人倍率（季節調整値）は2023年2月には1.34倍となり、人材需要は継続して堅調な回復を見せております。また新型コロナウイルス感染症の影響で増えたオンラインでの採用活動が、企業の採用プロセスとして定着したことにより、企業の採用DXへの需要は堅調に推移しております。また、大学での授業をオフラインで実施することが基本となり、部活動やサークル活動といった課外活動がコロナ禍前のように活気を取り戻しつつあるなど、大学生を取り巻く環境に変化も起きています。

このような環境の中、当社は積極的な法人向けの広告宣伝活動等で新規取引先との接点を増やし、求人掲載サービスや動画配信サービスの販売に繋げました。さらに前事業年度からは、ワンキャリアクラウドシリーズのスカウトサービスをリリースし、販売パートナーの募集を開始するなど、新規取引先の開拓に注力しております。

当第1四半期累計期間において会員数は1,370千人（前年同期比293千人増）、法人取引累計社数は2,024社（前年同期比906社増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は823,369千円（前年同期比61.3%増）、営業利益111,996千円（前年同期比129.1%増）、経常利益112,398千円（前年同期比125.6%増）、四半期純利益80,076千円（前年同期比129.9%増）となりました。

なお、当社はキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,193,183千円となり、前事業年度末に比べ123,026千円減少しました。

流動資産は2,507,518千円となり、前事業年度末に比べ320,081千円の減少となりました。これは主に売掛金121,759千円の増加があった一方で、現金及び預金444,399千円の減少によるものであります。

固定資産は685,665千円となり、前事業年度末に比べ197,054千円の増加となりました。これは主にオフィス増床に伴う有形固定資産80,697千円の増加、敷金及び保証金73,851千円の増加、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産42,505千円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は818,106千円となり、前事業年度末に比べ203,103千円減少しました。

流動負債は687,302千円となり、前事業年度末に比べ195,063千円減少しました。これは主に未払法人税等104,150千円の減少、契約負債44,540千円の減少、買掛金10,467千円の減少によるものであります。

固定負債は130,804千円となり、前事業年度末に比べ8,040千円減少しました。これは返済に伴う長期借入金8,040千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,375,076千円となり、前事業年度末に比べ80,076千円増加しました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金80,076千円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (2023年3月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,657,882 | 2,213,482 |
| 売掛金 | 110,515 | 232,275 |
| 棚卸資産 | 921 | 4,963 |
| その他 | 58,279 | 56,795 |
| 流動資産合計 | 2,827,599 | 2,507,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 88,624 | 169,321 |
| 無形固定資産 | 213,582 | 256,087 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 125,997 | 199,849 |
| その他 | 60,407 | 60,407 |
| 投資その他の資産合計 | 186,404 | 260,256 |
| 固定資産合計 | 488,611 | 685,665 |
| 資産合計 | 3,316,210 | 3,193,183 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 58,075 | 47,607 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 32,160 | 30,147 |
| 未払金 | 177,736 | 187,997 |
| 未払法人税等 | 136,472 | 32,322 |
| 契約負債 | 356,158 | 311,618 |
| 賞与引当金 | 11,080 | 20,775 |
| その他 | 110,682 | 56,834 |
| 流動負債合計 | 882,365 | 687,302 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 138,844 | 130,804 |
| 固定負債合計 | 138,844 | 130,804 |
| 負債合計 | 1,021,209 | 818,106 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 1,453,480 | 1,453,480 |
| 利益剰余金 | 831,880 | 911,957 |
| 自己株式 | △361 | △361 |
| 株主資本合計 | 2,295,000 | 2,375,076 |
| 純資産合計 | 2,295,000 | 2,375,076 |
| 負債純資産合計 | 3,316,210 | 3,193,183 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 510,380 | 823,369 |
| 売上原価 | 121,019 | 136,704 |
| 売上総利益 | 389,360 | 686,665 |
| 販売費及び一般管理費 | 340,476 | 574,668 |
| 営業利益 | 48,883 | 111,996 |
| 営業外収益 | | |
| 雑収入 | 1,153 | 475 |
| その他 | — | 19 |
| 営業外収益合計 | 1,153 | 494 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 199 | 87 |
| その他 | 20 | 5 |
| 営業外費用合計 | 219 | 92 |
| 経常利益 | 49,816 | 112,398 |
| 税引前四半期純利益 | 49,816 | 112,398 |
| 法人税等 | 14,981 | 32,322 |
| 四半期純利益 | 34,835 | 80,076 |

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年4月20日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下、「本株式発行」という。）を行うことについて決定し、2023年5月12日に払込が完了いたしました。

1. 発行の概要

| | |
|------------------|--|
| (1) 払込期日 | 2023年5月12日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 5,400株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき 4,005円 |
| (4) 発行総額 | 21,627,000円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき 2,002.5円 |
| (6) 資本組入総額 | 10,813,500円 |
| (7) 割当予定先 | 当社の取締役(※) 3名 1,200株 当社の執行役員 6名 2,100株 当社の従業員 19名 2,100株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。 |
| (8) 譲渡制限期間 | 2023年5月12日～2026年5月11日 |
| (9) その他 | 本株式発行については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。 |

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年3月28日開催の当社第8回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100,000千円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は14,200株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2023年4月20日開催の当社取締役会により、対象取締役及び執行役員については、当社第8回定時株主総会から2024年3月開催予定の当社第9回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また、当社の従業員については、当社第8回定時株主総会から2025年3月開催予定の当社第10回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役3名、執行役員6名及び従業員19名に対し、金銭報酬債権合計21,627,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式5,400株を割り当てることを決議いたしました。

なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、予め指名・報酬委員会及び監査等委員会の審議を経て、決定しております。